

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	国際仲裁活性化基盤整備調査			担当部局庁	大臣官房国際課			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成35年度	担当課室	-			国際課長 柴田 紀子		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議」、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略フォローアップ」、「インフラシステム輸出戦略」、「知的財産推進計画2019」					
主要政策・施策	知的財産			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際仲裁は、国際取引をめぐる紛争解決のグローバル・スタンダードとなっており、日本企業の海外進出を後押しするとともに、海外からの投資の呼び込みにも資することから、その活性化に向けた基盤整備に係る調査を行い、国際仲裁取扱件数を増加させるための抜本的方策を検討することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国における国際仲裁の取扱件数が低調である原因を踏まえ、国際仲裁の活性化に向けた基盤整備として、人材育成、国内外への広報・意識啓発、施設の整備等の各施策を包括的かつ実効的に進め、国際仲裁取扱件数の増加、国際仲裁人材の増加に繋げるための調査検討を行う。調査に当たっては、実際に仲裁実施が可能な施設を確保し、同施設において現実の仲裁審問手続を行う中で、人材育成手法や広報・意識啓発方法をはじめ、施設規模や設備内容等を踏まえた在るべき仲裁施設の運営方策を検討し、これらの活性化策を有機的に関連させた上で、国際仲裁取扱件数を増加させるための抜本的方策を検討する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	290	164			
	執行額	0	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
国際仲裁活性化 調査委託費		289	163	国際仲裁活性化調査委託事業の一部終了に伴う減						
職員旅費		1	1							
計		290	164							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	委託調査を着実に実施し、その結果を施策に反映させることにより、日本における国際仲裁取扱件数の増加につなげる。	日本における国際仲裁取扱件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	国際仲裁取扱件数に関する調査結果	活動実績	件数	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件数	-	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	国際仲裁活性化調査委託費 / 国際仲裁取扱件数に係る調査結果	単位当たり コスト	千円	-	-	-	-			
		計算式	千円/件数	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	司法制度改革の成果の定着に向けた取組(I -2)											
	施策	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備(I -2-(5))											
	測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
					目標値	-	-	-	-	-			
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		「国際仲裁活性化基盤整備調査」の実施状況及び調査結果に基づく必要な取組の実施状況		「国際仲裁活性化基盤整備調査」等を通じて、国際仲裁の活性化のための基盤整備を推進する。		31 (令和元年)	「国際仲裁活性化基盤整備調査」の実施等を通じて、国際仲裁の活性化に向けた基盤整備を行う。						
							施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	「国際仲裁活性化基盤整備調査」の実施等を通じて国際仲裁の活性化に向けた有効な施策の在り方について調査分析を行い、その結果を施策に反映することにより、国際仲裁の活性化に向けた基盤が整い、国際仲裁の活性化につながる。												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-									
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績			-	-	-	-	-				
		目標値			-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-						
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
	成果実績		-		-	-	-	-					
	目標値		-		-	-	-	-					
達成度		%	-	-	-	-	-						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針」で言及された国際仲裁の活性化に向けた基盤整備のための取組の推進を図るものであり、また、本事業の実施については、民間各方面からも要望されているものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、法務省が事務局を務める「国際仲裁の活性化に向けた関係府省連絡会議」による中間とりまとめ(平成30年4月)において指摘された基盤整備のための取組について調査委託を実施するものであり、政府としての取組である上、一地域に留まらず全国的な調査の必要性があることから、地方自治体に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備は、上記のとおり、政府の重要課題として位置付けられており、本事業は、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>	-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 65%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				-
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-						
	改善の方向性	-						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外である。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31 - 0003						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

